

前期行動計画「(仮称)子どもにやさしいまち計画25-29」の基本目標について
(前期行動計画「(仮称)子どもにやさしいまち計画25-29」の方向性)

子どもマスタープラン(10年計画)		前期行動計画(5年計画)		
基本理念	基本方針	現状と課題	基本目標	
「子どもにやさしいまち」の実現	1 子ども一人ひとりの「子育て」を支える	「若者が市長と語る会」や「町田創造プロジェクト(MSP)」など、子どもの意見を聴き、まちづくりに活かす取組を先進的に実施してきた。「こども基本法」の基本理念でも、子どもの意見の尊重が掲げられており、「子どもの参画」をより一層推進する必要がある。	①子どもや若者の社会での活躍を支援する	
		「(仮称)町田市子どもにやさしいまち条例」の前文でも、子ども自身による「実行」を大切にしていくことが示されており、子ども自身が「実行」していくために、大人がそれぞれの立場で支えていく必要がある。		
		「(仮称)町田市子どもにやさしいまち条例」第2章(子どもの権利)にも示されているように、子どもが心身ともに健やかに成長するための取組が求められている。	②子どもが自分らしく成長できるように、様々なことに興味を持てる機会を充実させる	
		子どもが自分の意見を形成していけるように、成長の機会や様々な体験の場を充実させる必要がある。		
	2 様々な家庭の「子育て」を支える	妊産婦やその家族の不安や負担の軽減のため、妊産婦、子育て家庭へ一体的かつ総合的な支援を提供する必要がある。	①切れ目ない子育て支援の充実を図る	
		子育て家庭等からの相談件数は増加傾向にあり、相談体制の充実が求められている。また、必要としている情報が子育て家庭に届くように、情報発信していく必要がある。		
		共働き家庭が増加する中、子育てと仕事の両立は重要な課題であり、保育ニーズも多様化しているため、様々な保育ニーズに対応したサービスを提供する必要がある。	②子育てと仕事の両立を支援する	
		町田市の0歳～14歳の年少人口は減少しており、2023年1月現在では5万人台のところ、2025年には5万人を下回り、さらに2050年には4万人を下回る見込みとなっている。少子化対策の一環としても、これまでに以上に子育てと仕事の両立が求められている。		
		家庭の状況は複雑化し、子どもだけでなく保護者への支援の必要性も高まっていることから、各家庭に合わせた支援を充実させる必要がある。		③家庭の状況に応じた支援を充実させる
		各家庭が抱える悩みは多岐にわたり、1つの支援機関だけでは解決に至らないこともあるため、複数の組織が連携して支援を行う必要がある。		
	3 地域での「子育て」「子育ち」を支える	コロナ禍を経て、地域コミュニティが希薄化しているが、子どもや家庭を、それぞれの状況に合わせて、地域全体で支援していく地域づくりや担い手の確保が必要とされている。	①子どもや家庭に寄り添う地域を支援する	
		冒険遊び場の設置など市民主導での子どもの居場所づくりが進むに伴い、指導者・支援者の育成が求められている。		
子どもが安全に安心して過ごせる居場所づくりをする必要がある。		②子どもが過ごしやすい地域づくりを推進する		
子どもや子育て家庭が快適に過ごせる環境づくりをする必要がある。				